



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 信夫
(氏名) 金本 現一
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,863	10.6	1,599	△24.3	1,518	△32.5	364	△58.6
26年3月期	58,663	27.2	2,111	61.4	2,251	51.8	881	111.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,247百万円 (△39.5%) 26年3月期 5,369百万円 (67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.02	—	1.7	2.4	2.5
26年3月期	169.17	—	4.6	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,226	31,135	33.1	4,327.86
26年3月期	58,514	28,284	35.6	3,992.76

(参考) 自己資本 27年3月期 22,554百万円 26年3月期 20,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,024	△6,402	3,056	4,938
26年3月期	4,213	△3,385	288	5,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	23.6	1.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	57.1	1.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	9.3	800	△26.9	650	△28.9	200	△41.3	38.38
通期	71,000	9.5	1,850	15.7	1,550	2.0	500	37.0	95.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 GMB RUS TOGLIATTI LLC
 新規 2社 (社名) GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.、除外 1社 (社名)
 L.

(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,212,440 株	26年3月期	5,212,440 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,029 株	26年3月期	1,029 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,211,411 株	26年3月期	5,211,411 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,724	△0.5	△465	—	△15	—	△49	—
26年3月期	16,805	20.3	△99	—	397	△26.0	253	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△9.48	—
26年3月期	48.60	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	23,796	58.0	13,797	58.0	13,797	58.0	2,647.49	
26年3月期	23,497	59.9	14,073	59.9	14,073	59.9	2,700.53	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,797百万円 26年3月期 14,073百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	40
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
8. 補足情報	41
平成27年3月期 決算短信 補足説明資料	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、わが国においては、消費税増税後の反動もありましたが、企業収益の改善や個人所得の増加が期待される中、緩やかな回復傾向となりました。海外においては、米国の景気拡大が進み、欧州でも景気を持ち直しがみられた一方で、中国などの新興国における経済成長の鈍化や、ロシア経済の混乱など、世界的な景気の不透明感は継続しております。また、自動車業界においては、中国、北米、欧州市場などの需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国・中国における新車用部品の販売が順調に推移し、円高修正による影響もあって販売は回復基調となりました。また、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、海外拠点の人的費用や研究開発費用の増加、日本における輸入コストの上昇の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が64,863百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,599百万円（同24.3%減）となり、経常利益は1,518百万円（同32.5%減）、当期純利益は364百万円（同58.6%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は37,280百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は14,889百万円（同9.6%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少した一方で、取扱製品を拡大したこともあり、売上高は12,398百万円（同4.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、当連結会計年度より「欧州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

① 日本

海外補修用部品の輸出が増加したものの、固定費の高止まりや円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高13,297百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失326百万円（前年同期は62百万円の利益）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加しましたが、人件費や販売経費も増加したことなどの結果、売上高7,116百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益93百万円（同0.3%減）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、人件費や減価償却費、研究開発費などの固定費も増加した結果、売上高40,973百万円（同10.3%増）、セグメント利益1,715百万円（同15.0%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加しましたが、人件費や減価償却費も増加したことなどの結果、売上高3,129百万円（同37.0%増）、セグメント利益88百万円（同5.0%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が増加したことや為替相場の改善やコスト削減努力などの結果、売上高443百万円（同6.6%増）、セグメント利益210百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

⑥ 欧州

当連結会計年度において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中につき、関連経費支出によるセグメント損失80百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が継続する一方、中国・米国景気の減速、欧州諸国の債務問題の再燃など不安定な要素もありますが、世界の自動車需要は引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き、新規顧客の開拓と生産体制の強化を継続しつつ、生産拠点の効率化と中国・ロシア・ルーマニアの新たな生産拠点のスムーズな立ち上げをすすめてまいります。補修用部品市場においては、生産性改善などのコスト競争力強化と協力工場を活用した取扱製品の拡大と品揃えの充実をすすめることで、販売の拡大に取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術導入を推し進め、新車用部品と補修用部品の両市場における事業の拡大と、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高71,000百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益1,850百万円（同15.7%増）、経常利益1,550百万円（同2.0%増）、当期純利益500百万円（同37.0%増）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=115円、1KRW=0.1050円であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,452百万円（前年同期比35.8%減）となるなど収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が6,380百万円（同101.6%増）となったものの、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が3,409百万円（同477.3%増）、減価償却費が3,397百万円（同14.0%増）となるなどした結果、期末残高は80百万円減少して4,938百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,024百万円（前年同期比28.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,452百万円（同35.8%減）、売上債権の増加額が1,127百万円（同386.6%増）、法人税等の支払額が796百万円（同193.8%増）と収入が減少した一方で、減価償却費が3,397百万円（同14.0%増）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,402百万円（同89.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が6,380百万円（同101.6%増）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,056百万円（同958.9%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が3,409百万円（同477.3%増）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	37.3	35.6	33.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	11.2	9.6
債務償還年数（年）	13.5	3.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	11.8	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期および次期の配当金は、年間40.0円とさせていただいております。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイ、欧州に会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月の株式追加取得、平成24年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、平成25年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテレンジャー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成27年3月期連結売上高に対して、36.4%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司及び吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、68の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

⑥為替変動について

当社グループの平成27年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は90.1%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は62.3%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社10社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB RUS TOGLIATTI LLC、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

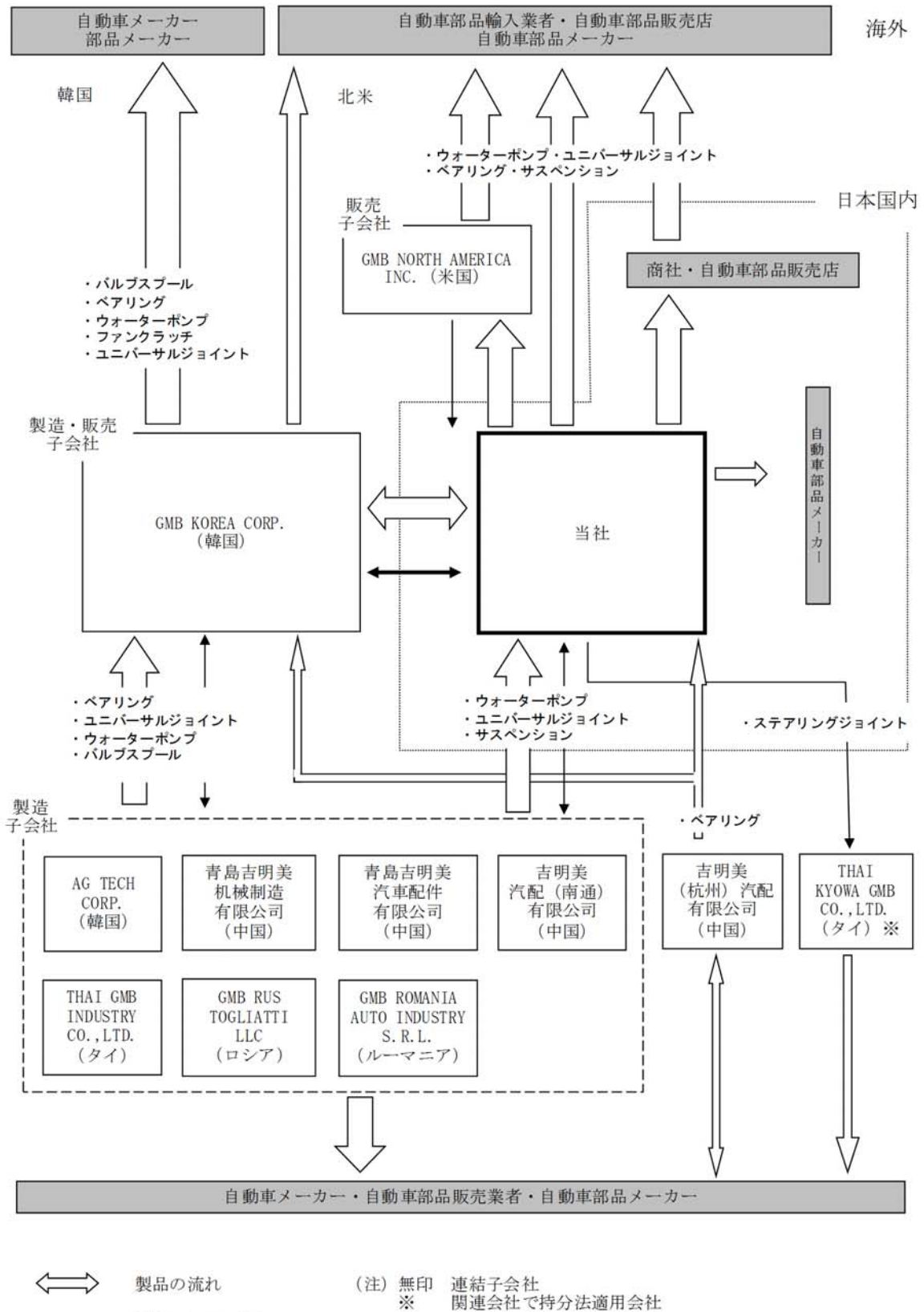
(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社 (GMB株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美(杭州)汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配(南通)有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
欧州	GMB RUS TOGLIATTI LLC	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループをとりまく様々な経営環境の変化のなか、中長期的な基本方針を継続しながら、次の中期経営計画の策定を見合わせ、単年度の事業計画のなかで期初の業績予想を目標にグループ運営を図ることといたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 環境対応などの製品需要に対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

(4) 中長期的な会社の経営戦略

「既存基盤（規模・量産技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を、引き続き中期的な経営の方向性とし、韓国や欧米の自動車・自動車部品メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用市場で培ったブランド力・海外拠点・量産加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,737,763	※2 6,270,106
受取手形及び売掛金	13,302,137	15,618,729
商品及び製品	5,113,597	5,445,034
仕掛品	4,050,852	5,036,634
原材料及び貯蔵品	3,090,834	3,341,950
未収還付法人税等	35,941	87,754
繰延税金資産	287,100	311,489
その他	1,168,255	1,259,831
貸倒引当金	△156,931	△228,093
流動資産合計	33,629,550	37,143,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,300	5,997,463
機械装置及び運搬具(純額)	10,750,224	13,169,635
土地	6,210,376	6,417,940
建設仮勘定	500,211	2,397,307
その他(純額)	479,700	659,374
有形固定資産合計	※1,※2 23,312,813	※1,※2 28,641,720
無形固定資産		
その他	328,232	421,460
無形固定資産合計	328,232	※2 421,460
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 377,658	※5 759,634
繰延税金資産	462,179	683,185
その他	542,554	764,926
貸倒引当金	△138,219	△187,611
投資その他の資産合計	1,244,172	2,020,135
固定資産合計	24,885,217	31,083,316
資産合計	58,514,768	68,226,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,145	7,812,022
短期借入金	※2 8,694,017	※2 10,266,657
1年内償還予定の社債	560,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,452,182	※2 2,641,298
未払法人税等	358,375	299,090
繰延税金負債	451,915	599,383
賞与引当金	165,260	146,872
製品保証引当金	255,909	287,541
その他	2,672,273	3,171,146
流動負債合計	21,542,079	25,454,012
固定負債		
社債	230,000	—
長期借入金	※2 5,346,739	※2 7,808,673
繰延税金負債	43,225	43,858
退職給付に係る負債	2,488,795	3,040,072
役員退職慰労引当金	261,300	275,000
その他	318,001	469,908
固定負債合計	8,688,061	11,637,513
負債合計	30,230,141	37,091,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	17,412,832	17,525,478
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	19,237,408	19,350,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,426	39,693
為替換算調整勘定	1,564,453	3,121,398
退職給付に係る調整累計額	△8,383	43,090
その他の包括利益累計額合計	1,570,496	3,204,182
少数株主持分	7,476,722	8,580,991
純資産合計	28,284,627	31,135,228
負債純資産合計	58,514,768	68,226,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,663,976	64,863,470
売上原価	※6 49,137,341	※6 54,417,433
売上総利益	9,526,635	10,446,037
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,415,179	※1, ※2 8,846,777
営業利益	2,111,456	1,599,260
営業外収益		
受取利息	45,038	52,919
為替差益	480,126	274,048
受取保険金	4,334	6,718
受取賃貸料	14,685	14,909
負ののれん償却額	5,496	—
持分法による投資利益	31,110	9,950
その他	36,679	105,968
営業外収益合計	617,471	464,516
営業外費用		
支払利息	362,888	438,613
手形売却損	67,600	57,415
その他	46,628	48,868
営業外費用合計	477,117	544,897
経常利益	2,251,810	1,518,879
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,350	※3 15,791
負ののれん発生益	※7 17,628	—
特別利益合計	30,979	15,791
特別損失		
固定資産売却損	※4 12,090	※4 20,261
固定資産除却損	※5 2,256	※5 9,655
役員退職慰労金	4,900	2,100
持分変動損失	※8 1,145	—
減損損失	—	※9 49,800
特別損失合計	20,391	81,817
税金等調整前当期純利益	2,262,398	1,452,853
法人税、住民税及び事業税	511,147	660,995
法人税等調整額	149,120	△48,175
法人税等合計	660,268	612,819
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,129	840,033
少数株主利益	720,531	475,130
当期純利益	881,598	364,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,129	840,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,239	25,266
為替換算調整勘定	3,731,407	2,275,002
退職給付に係る調整額	—	51,474
持分法適用会社に対する持分相当額	21,718	55,842
その他の包括利益合計	※ 3,767,365	※ 2,407,585
包括利益	5,369,495	3,247,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,269,463	1,998,589
少数株主に係る包括利益	2,100,031	1,249,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	16,739,690	△2,022	18,564,266
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	838,598	988,000	16,739,690	△2,022	18,564,266
当期変動額					
剰余金の配当			△208,456		△208,456
当期純利益			881,598		881,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	673,142	—	673,142
当期末残高	838,598	988,000	17,412,832	△2,022	19,237,408

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	186	△809,171	—	△808,984	5,561,068	23,316,349
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	186	△809,171	—	△808,984	5,561,068	23,316,349
当期変動額						
剰余金の配当						△208,456
当期純利益						881,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,239	2,373,625	△8,383	2,379,480	1,915,654	4,295,135
当期変動額合計	14,239	2,373,625	△8,383	2,379,480	1,915,654	4,968,277
当期末残高	14,426	1,564,453	△8,383	1,570,496	7,476,722	28,284,627

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	17,412,832	△2,022	19,237,408
会計方針の変更による 累積的影響額			△43,800		△43,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	838,598	988,000	17,369,032	△2,022	19,193,608
当期変動額					
剰余金の配当			△208,456		△208,456
当期純利益			364,902		364,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	156,446	－	156,446
当期末残高	838,598	988,000	17,525,478	△2,022	19,350,054

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,426	1,564,453	△8,383	1,570,496	7,476,722	28,284,627
会計方針の変更による 累積的影響額						△43,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,426	1,564,453	△8,383	1,570,496	7,476,722	28,240,826
当期変動額						
剰余金の配当						△208,456
当期純利益						364,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,266	1,556,945	51,474	1,633,686	1,104,269	2,737,955
当期変動額合計	25,266	1,556,945	51,474	1,633,686	1,104,269	2,894,401
当期末残高	39,693	3,121,398	43,090	3,204,182	8,580,991	31,135,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,262,398	1,452,853
減価償却費	2,980,243	3,397,249
負ののれん償却額	△5,496	—
負ののれん発生益	△17,628	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,247	82,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,879	△18,388
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143,702	227,650
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,495	6,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,600	13,700
受取利息及び受取配当金	△45,971	△54,563
支払利息	362,888	438,613
為替差損益 (△は益)	△557,130	△285,363
持分変動損益 (△は益)	1,145	—
持分法による投資損益 (△は益)	△31,110	△9,950
有形固定資産除売却損益 (△は益)	995	14,126
減損損失	—	49,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,616	△1,127,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673,952	△90,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	860,968	194,521
その他	△42,254	△110,469
小計	4,793,997	4,181,444
利息及び配当金の受取額	46,627	55,562
利息の支払額	△356,213	△416,584
法人税等の支払額	△270,948	△796,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213,461	3,024,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,475,641	△2,263,773
定期預金の払戻による収入	2,596,192	2,605,729
有形固定資産の取得による支出	△3,164,878	△6,380,432
有形固定資産の売却による収入	35,529	36,054
無形固定資産の取得による支出	△39,865	△93,113
投資有価証券の取得による支出	△112,201	△286,161
投資有価証券の売却による収入	—	10,251
子会社株式の取得による支出	△75,355	—
貸付けによる支出	△120,605	—
貸付金の回収による収入	12,901	77,322
その他	△41,739	△107,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385,663	△6,402,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,972,522	14,857,041
短期借入金の返済による支出	△11,773,016	△14,081,111
長期借入れによる収入	2,250,459	4,701,479
長期借入金の返済による支出	△1,651,500	△1,618,909
セール・アンド・リースバックによる収入	—	292,295
リース債務の返済による支出	△147,907	△181,234
社債の償還による支出	△60,000	△560,000
配当金の支払額	△208,456	△208,456
少数株主への配当金の支払額	△93,476	△144,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,625	3,056,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	565,161	241,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,681,585	△80,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,365	5,018,951
現金及び現金同等物の期末残高	5,018,951	4,938,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽车配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

当連結会計年度に、GMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～9年

その他 … 2～15年

(工具、器具及び備品)

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,802千円増加し、利益剰余金が43,800千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,028千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,716,629千円	33,935,217千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	206,693千円	329,100千円
建物及び構築物	2,047,196	3,642,235
機械装置及び運搬具	6,518	8,793,022
土地	3,386,253	3,765,221
その他	—	43,965
計	5,646,660	16,573,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	4,754,745千円	7,337,030千円
短期借入金	3,496,500	3,839,500
計	8,251,245	11,176,530

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	190,421千円	260,794千円

4 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	152,750千円	226,800千円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	203,029千円	430,534千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	425,162千円	738,982千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	956,406千円	926,969千円
給与	1,629,375	2,012,119
賞与引当金繰入額	30,937	27,623
製品保証引当金繰入額	72,282	121,278
貸倒引当金繰入額	53,660	82,244
退職給付費用	95,746	252,754
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	24,400

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	32千円	—千円
機械装置及び運搬具	13,318	15,729
その他	—	61
計	13,350	15,791

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,057千円	4,508千円
機械装置及び運搬具	9,872	15,451
その他	160	301
計	12,090	20,261

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,297千円
機械装置及び運搬具	2,125	7,041
その他	130	315
計	2,256	9,655

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	58,087千円	57,685千円

※7 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社が第三者より連結子会社であるGMB KOREA CORP.の株式を譲り受けたこと等によるものであります。

※8 持分変動損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、連結子会社である青島吉明美機械制造有限公司が出資持分の変動を伴う増資を行ったことによる損失であります。

※9 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府八尾市 (八尾第4工場)	工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社は管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

貸貸資産及び遊休資産については個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、当連結会計年度において生産拠点集約化に伴い閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失49,800千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下の通りであります。

建物及び構築物	29,300千円
機械装置及び運搬具	7,500千円
土地	13,000千円
計	49,800千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を元に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,239千円	36,542千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,239	36,542
税効果額	—	△11,276
その他有価証券評価差額金	14,239	25,266
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,732,345	2,275,002
組替調整額	△938	—
税効果調整前	3,731,407	2,275,002
為替換算調整勘定	3,731,407	2,275,002
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	76,200
組替調整額	—	805
税効果調整前	—	77,005
税効果額	—	△25,531
退職給付に係る調整額	—	51,474
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,718	55,842
持分法適用会社に対する持分相当額	21,718	55,842
その他の包括利益合計	3,767,365	2,407,585

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,737,763千円	6,270,106千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,718,812	△1,331,169
現金及び現金同等物	5,018,951	4,938,937

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	－千円	292,295千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

なお、当連結会計年度において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の日本のセグメント損失は1,028千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	12,891,904	6,031,781	37,143,366	2,283,877	416,340	—	58,767,271	△103,294	58,663,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,782,859	5,130	2,925,730	6,913,252	2,987,968	—	16,614,940	△16,614,940	—
計	16,674,763	6,036,911	40,069,096	9,197,130	3,404,308	—	75,382,211	△16,718,235	58,663,976
セグメント利益又は損失(△)	62,021	94,225	2,017,282	92,694	△11,541	—	2,254,682	△143,226	2,111,456
セグメント資産	21,996,895	4,237,323	32,048,097	9,548,717	3,029,518	—	70,860,552	△12,345,783	58,514,768
その他の項目									
減価償却費	399,282	34,005	1,673,984	628,517	289,737	—	3,025,526	△45,282	2,980,243
持分法適用会社への投資額	203,029	—	—	—	—	—	203,029	—	203,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,546	24,557	2,276,671	625,489	129,434	—	3,484,699	—	3,484,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△103,294千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,226千円は、セグメント間取引消去25,045千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△168,272千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,345,783千円は、セグメント間取引消去△13,755,247千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,409,464千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	13,297,535	7,116,116	40,973,287	3,129,424	443,968	25	64,960,356	△96,886	64,863,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,194,658	2,932	3,686,746	7,409,794	3,521,836	—	17,815,968	△17,815,968	—
計	16,492,194	7,119,049	44,660,033	10,539,218	3,965,804	25	82,776,325	△17,912,854	64,863,470
セグメント利益又は損失(△)	△326,352	93,983	1,715,477	88,065	210,193	△80,221	1,701,146	△101,886	1,599,260
セグメント資産	22,754,844	5,164,279	39,052,432	13,025,941	3,384,952	1,328,910	84,711,361	△16,484,607	68,226,754
その他の項目									
減価償却費	412,358	52,810	1,975,193	734,235	278,825	2,845	3,456,268	△59,018	3,397,249
持分法適用会社への投資額	430,534	—	—	—	—	—	430,534	—	430,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,094	87,820	3,467,119	2,215,179	126,971	350,271	6,691,456	—	6,691,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△96,886千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,886千円は、セグメント間取引消去49,513千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△151,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△16,484,607千円は、セグメント間取引消去△17,495,461千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,854千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	32,954,526	13,588,992	11,918,690	201,766	58,663,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,859,426	30,724,597	6,550,475	15,529,477	58,663,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,920,346	41,210	11,498,529	4,385,122	1,467,604	23,312,813

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	19,973,867	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	37,280,920	14,889,237	12,398,474	294,837	64,863,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
6,401,710	34,740,312	7,005,161	16,716,285	64,863,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
5,891,873	78,980	14,291,359	6,538,568	1,498,705	342,233	28,641,720

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	23,591,683	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
減損損失	49,800	—	—	—	—	—	49,800

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
当期償却額	—	—	5,496	—	—	—	5,496
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、米国において36千円、韓国において11,707千円、中国において5,137千円、タイにおいて747千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する子会社株式の取得を行ったことによるものであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,992.76円	4,327.86円
1株当たり当期純利益金額	169.17円	70.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	881,598	364,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	881,598	364,902
期中平均株式数 (株)	5,211,411	5,211,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,218	2,505,846
受取手形	405,631	424,185
売掛金	※1 4,364,093	※1 4,322,640
商品及び製品	641,589	766,175
仕掛品	508,318	529,424
原材料及び貯蔵品	943,733	1,073,860
前払費用	20,514	18,361
未収還付法人税等	—	68,278
未収消費税等	39,820	73,147
繰延税金資産	94,752	74,376
短期貸付金	870	—
関係会社短期貸付金	205,037	184,927
その他	※1 319,679	※1 266,563
流動資産合計	10,526,258	10,307,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 827,860	※2 767,480
構築物	16,419	12,547
機械及び装置	759,501	788,055
車両運搬具	6,536	6,068
工具、器具及び備品	108,965	84,677
土地	※2 4,019,371	※2 4,006,371
建設仮勘定	181,691	226,671
有形固定資産合計	5,920,346	5,891,873
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,139
施設利用権	2,943	2,532
ソフトウェア	47,736	59,076
無形固定資産合計	54,747	65,748
投資その他の資産		
投資有価証券	115,671	152,213
関係会社株式	4,658,873	4,829,510
関係会社出資金	1,526,155	1,587,065
関係会社長期貸付金	459,688	646,057
保険積立金	142,385	146,615
繰延税金資産	89,943	165,832
その他	11,020	9,830
貸倒引当金	△7,588	△6,388
投資その他の資産合計	6,996,150	7,530,736
固定資産合計	12,971,244	13,488,359
資産合計	23,497,502	23,796,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	210,229	287,557
買掛金	※ ₁ 1,121,455	※ ₁ 1,443,703
短期借入金	2,326,072	2,413,694
1年内償還予定の社債	560,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 1,293,230	※ ₂ 1,202,780
未払金	※ ₁ 327,886	※ ₁ 325,873
未払費用	161,663	156,509
未払法人税等	110,368	—
賞与引当金	165,260	146,872
製品保証引当金	28,289	28,165
設備関係未払金	30,536	100,541
その他	※ ₁ 24,049	※ ₁ 24,859
流動負債合計	6,359,041	6,360,556
固定負債		
社債	230,000	—
長期借入金	※ ₂ 2,389,222	※ ₂ 2,935,946
リース債務	6,538	186,355
役員退職慰労引当金	261,300	275,000
退職給付引当金	165,823	229,118
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,064,883	3,638,419
負債合計	9,423,924	9,998,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,209,825	1,908,152
利益剰余金合計	12,234,575	11,932,902
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	14,059,151	13,757,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,426	39,693
評価・換算差額等合計	14,426	39,693
純資産合計	14,073,578	13,797,171
負債純資産合計	23,497,502	23,796,146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 16,805,955	※1 16,724,309
売上原価	※1 15,255,127	※1 15,605,403
売上総利益	1,550,827	1,118,905
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,650,011	※1, ※2 1,584,706
営業損失(△)	△99,184	△465,800
営業外収益		
受取利息	※1 53,354	※1 54,501
受取配当金	※1 109,349	※1 174,100
受取ロイヤリティー	※1 52,272	※1 76,104
受取賃貸料	14,685	14,909
為替差益	373,022	212,475
その他	13,812	14,939
営業外収益合計	616,497	547,031
営業外費用		
支払利息	68,525	65,135
手形売却損	25,428	19,013
その他	26,355	12,513
営業外費用合計	120,309	96,661
経常利益又は経常損失(△)	397,003	△15,430
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,823	※3 595
特別利益合計	1,823	595
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 91
固定資産除却損	※5 2,173	※5 9,647
役員退職慰労金	4,900	2,100
減損損失	—	※6 49,800
特別損失合計	7,073	61,639
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	391,752	△76,474
法人税、住民税及び事業税	158,338	15,728
法人税等調整額	△19,845	△42,786
法人税等合計	138,493	△27,058
当期純利益又は当期純損失(△)	253,259	△49,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,165,022	12,189,772
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,165,022	12,189,772
当期変動額								
剰余金の配当							△208,456	△208,456
当期純利益又は当期純損失(△)							253,259	253,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	44,803	44,803
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,209,825	12,234,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,022	14,014,348	186	186	14,014,535
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,022	14,014,348	186	186	14,014,535
当期変動額					
剰余金の配当		△208,456			△208,456
当期純利益又は当期純損失(△)		253,259			253,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,239	14,239	14,239
当期変動額合計	—	44,803	14,239	14,239	59,042
当期末残高	△2,022	14,059,151	14,426	14,426	14,073,578

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,209,825	12,234,575
会計方針の変更による累積的影響額							△43,800	△43,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,166,025	12,190,775
当期変動額								
剰余金の配当							△208,456	△208,456
当期純利益又は当期純損失(△)							△49,416	△49,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257,872	△257,872
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	1,908,152	11,932,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,022	14,059,151	14,426	14,426	14,073,578
会計方針の変更による累積的影響額		△43,800			△43,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,022	14,015,351	14,426	14,426	14,029,777
当期変動額					
剰余金の配当		△208,456			△208,456
当期純利益又は当期純損失(△)		△49,416			△49,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,266	25,266	25,266
当期変動額合計	—	△257,872	25,266	25,266	△232,606
当期末残高	△2,022	13,757,478	39,693	39,693	13,797,171

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が67,802千円増加し、繰越利益剰余金が43,800千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,028千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,957,806千円	2,099,590千円
短期金銭債務	715,148	1,137,052

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	576,228千円	550,622千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,137,431	2,111,825

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,047,545千円	986,811千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	1,039,200千円	1,332,870千円
青島吉明美汽车配件有限公司	771,935	1,027,010
GMB NORTH AMERICA INC.	155,360	363,994
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	152,750	226,800
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	97,500	37,800
計	2,216,745	2,988,474

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,062,132千円	3,611,045千円
仕入高	7,506,302	8,402,437
営業取引以外の取引高	167,404	302,827

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	325,355千円	334,645千円
役員報酬	217,594	206,625
賞与引当金繰入額	30,937	27,623
退職給付費用	18,374	15,702
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	24,400
運賃	328,653	308,043
製品保証引当金繰入額	28,289	19,200
減価償却費	33,557	31,674

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,822千円	595千円
車両運搬具	1	—
計	1,823	595

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	—千円	91千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,297千円
機械及び装置	2,043	7,033
工具、器具及び備品	130	315
計	2,173	9,647

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府八尾市 (八尾第4工場)	工場	土地、建物、構築物、機械及び装置

当社は管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

貸貸資産及び遊休資産については個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、当事業年度において生産拠点集約化に伴い閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失49,800千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下の通りであります。

建物	27,600千円
構築物	1,700
機械及び装置	7,500
土地	13,000
計	49,800

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を元に算定した金額により評価しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 梁亨恩 (現 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員)

(注) 梁亨恩は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 大西 昭 (現 執行役員内部監査室長)

監査役 (非常勤) 濱田誠一 ()

(注) 濱田誠一は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 水谷 晃

監査役 (非常勤) 平野邦男

(注) 平野邦男は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成27年6月19日

8. 補足情報

平成27年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	17,451
営業利益 (同利益率)	377 (2.8%)	456 (3.0%)	557 (3.9%)	720 (4.5%)	460 (3.0%)	633 (3.9%)	258 (1.6%)	246 (1.4%)
経常利益 (同利益率)	620 (4.6%)	572 (3.8%)	491 (3.4%)	566 (3.5%)	435 (2.8%)	478 (2.9%)	470 (3.0%)	134 (0.8%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	620 (4.6%)	582 (3.9%)	491 (3.4%)	568 (3.5%)	432 (2.8%)	467 (2.9%)	464 (2.9%)	88 (0.5%)
四半期純利益 (同利益率)	262 (2.0%)	219 (1.5%)	205 (1.4%)	193 (1.2%)	155 (1.0%)	185 (1.1%)	171 (1.1%)	△147 (△0.8%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業CF	△27	1,774	1,705	760	△24	1,653	814	579
投資CF	△780	△879	△1,226	△498	△636	△1,534	△2,078	△2,152
財務CF	111	495	42	△360	△65	1,418	1,144	558
設備投資額	845	742	779	1,117	680	1,796	1,755	2,458
減価償却費	661	714	765	838	755	782	861	997

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	7,586	8,351	7,833	9,183	9,025	9,198	9,071	9,984
エンジン部品	3,159	3,470	3,424	3,533	3,787	3,850	3,538	3,712
ベアリング	2,584	3,093	2,958	3,282	2,587	3,111	3,088	3,610
その他	42	48	56	54	59	47	44	143
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	17,451

(4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	3,116	3,246	3,266	3,262	3,284	3,277	3,330	3,405
米国	1,305	1,543	1,608	1,574	1,720	1,804	1,520	2,070
韓国	8,507	9,446	8,837	10,351	9,668	10,312	10,054	10,938
中国	348	624	542	769	684	710	769	965
タイ	95	112	66	141	111	115	105	111
欧州	-	-	-	-	-	-	-	0
調整額	0	△9	△47	△45	△10	△10	△36	△39
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	17,451

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	44	54	△1	△35	△104	△71	△43	△107
米国	28	32	41	△8	37	34	13	8
韓国	366	532	378	739	438	563	312	401
中国	△24	△7	105	19	△28	95	2	18
タイ	△23	△63	60	14	98	63	60	△12
欧州	-	-	-	-	-	-	△25	△54
調整額	△13	△93	△27	△8	18	△51	△60	△8
計	377	456	557	720	460	633	258	246